



令和7年度

自治体アセットマネジメント研究会

現在、我が国の地方自治体において公有財産のマネジメントは、まちづくりのみならず財政運営上も喫緊の課題となっています。

公有財産の主なものには公共施設や公有地などがあります。公共施設については、国の主導により、各地方自治体において公共施設等総合管理計画が策定され、その後の推進が図られています。公有地については、売却可能なものは売り払ってしまい、買い手のつかない土地の扱いに苦慮されていることが少なくありません。不動産としてみると公共施設と公有地は一体であり、本来どちらか一方だけを考えれば済むというものでもありません。

また、マネジメントといっても、用途廃止、用途転換、民間への売却、譲渡、貸付け、民間活力導入による管理などその手法も多岐にわたり、自治体内部だけで判断するのは至難の業といえましょう。

そこで、「自治体アセットマネジメント研究会」では、不動産鑑定の特門家やアセットマネジメントの特門事業者等と合同で、公共施設や公有地の利活用など、これからの自治体公有財産のあり方、意思決定の方法並びに実行支援について、研究しています。

当研究会は、ご関心のある地方自治体関係課の方のご参加をお待ちしております。

令和7年度 研究テーマ

令和7年度は令和6年度に引き続き、『アセットマネジメント方針』標準案の各フェーズにおける取り組みをモデル自治体・案件において実証的に行っていきたい。

会場 滋賀大学彦根キャンパス内 士魂商才館 もしくは オンライン(Zoom)

対象 地方自治体の公有財産管理部局等の職員

参加費 無料

主催・コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授／産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司

協力：公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会 アジア航測株式会社